

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：佐久市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	3,870	2,580			6,450	
経営耕地面積	2,697	1,153	963	147	43	3,850
遊休農地面積	114	257				371
農地台帳面積	4,410	3,911				8,321

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	7,014
自給的農家数	3,452
販売農家数	3,562
主業農家数	392
準主業農家数	551
副業的農家数	2,619

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,650
女性	2,035
40代以下	361

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	307
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	23
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 5 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	40	40	1	1	1	4	7	47
認定農業者	—	7						7
女性	—		1			3	4	4
40代以下	—							0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 5 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,480 ha	2,141ha	33.04%
課 題	「人・農地プラン」の実施と合わせ、農地中間管理事業により、更なる担い手への集積等を図りつつ、経営の効率化の推進が求められる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,000ha	2,313ha	120ha	231%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸借を中間管理事業にできるだけ取込み、「人・農地プラン」に沿ったより効率的な集積・集約化を目指す。
活動実績	農地の貸借を中間管理事業にできるだけ取込み、「人・農地プラン」に沿ったより効率的な集積に向けた活動を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を上回る結果ではあるが、先行が不透明な状況に変わりはないため、目標値は適正である。
活動に対する評価	JA・市・農業委員会が連携を密にした結果が一定の成果を上げているが、今後は、更に中間管理事業を中心に進めていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	5経営体	4 経営体	6経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	2ha	3. 8ha	7.5 ha
課 題	新たに農業を始めたい若年層の就農希望者はあるが、希望する農地は耕作条件の良い土地であるため、新規参入者への貸し借り等はなかなか進まない状況。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	6経営体	120%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3ha	7.5ha	250%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	県・JA・市農政課による月1回の就農相談会など、農業支援措置等に協力。
活動実績	県・JA・市農政課による月2回の就農相談会や、首都圏で行われた就農相談会にも積極的に参加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は適正であると考える。
活動に対する評価	参加者数が増加するべく、首都圏での就農相談会等にも積極的に参加することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,342ha	862ha	11.74%
課 題	農業従事者の高齢化が進み、特に中山間地域においては荒廃農地が増加傾向にある。再生不能な農地については、非農地化を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	1.3ha	13%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		47人	8月～10月	10月～11月
調査方法		前年実施した利用状況調査結果の遊休農地を図面に表記した「地番図」を基に			
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～3月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		47人	8月～10月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	394 筆	調査数:	筆
	調査面積:	31 ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査に基づき、遊休農地の現状を把握し、遊休化の防止と解消に向けた取り組みを行うことが重要。
活動に対する評価	概ね計画通り実施することはできたが、意向調査の回答は思うように回収できないため、周知の方法を考える必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,480ha	0ha
課 題	連絡通報体制の整備と強化。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査と日常的な農地パトロールの実施。
活動実績	農地利用状況調査と日常的な農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	引き続き違反転用がないよう農地パトロールを継続する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 133件、うち許可 133件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各委員による現地調査及び聴き取り調査。 申請人に地区委員会への出席を求め、事情聴取を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員から調査結果の報告を受け、可否の審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	133件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 249件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各委員による現地調査及び聴き取り調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員から調査結果の報告を受け、可否の審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 579 件 公表時期 平成30年 3月 情報の提供方法:農業委員会からのお知らせ(広報誌に掲載)で配布 佐久市ホームページに公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:農地転用については、許可後3ヶ月時点で進捗状況報告を求めている。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha
		データ更新:許可後ただちに整備 公表:閲覧等による公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--